

座間 地域のうごき

チャレンジ基金が繋ぐ市民の活動

牧嶋とよ子（座間市民ネット）

座間市民ネットでは、市内で障がい児者の支援活動をするNPO法人宝島理事長の井上陽子さんをゲストに、政治サロンを開催しました。

井上さんは自身の経験から、知的障がい児のサービスマネジメントが課題に感じていました。そこで、学校以外の居場所として余暇活動を行うフリースペース宝島を立ち上げました。その後、障害者福祉サービスが措置から自らがサービスマネジメントできる支援費制度へと移行する中、NPO法人宝島が誕生しました。

宝島が市民社会チャレンジ基金に申請したのは法人取得前の第8期。そして、第10期では障がい児の居場所「宝島の家」の拠点づくりに向けての助成となりました。現在、日中一時支援・移動支援・ショートステイ・生活介護・就労継続支援B型・指定相談支援・児童ホーム

ムなど6カ所を拠点に7事業を展開し、間もなくグループホームも完成とのこと。



この間、活動から見えてきた必要なサービスマネジメントの受け皿をつひとつ形にしてみました。井上さんは活動を振り返り「拠点建設には莫大な費用がかかる、会員の寄付だけでは賄えない。そうした中、何の経験もない団体にチャレンジ基金は大きな勇気を与えてくれた。今もそれが原動力となっている」と話されました。

あらためて市民の寄付を原資とするチャレンジ基金の意義と、それを活かす市民社会への期待が膨らみました。

鎌倉 地域のうごき

食の安全保障を崩壊させる種子法廃止

田岡瑞枝（ネット鎌倉）



種子法「日本の主権を握る」として、種子法を廃止するべきだ。田岡瑞枝氏。

生活クラブ運動グループの鎌倉ユニット主催で、元農林水産大臣・山田正彦さんを講師に、「種子法の廃止で、日本のタネは大丈夫か？」というテーマの学習会を開催しました。

種子法の廃止で、日本の農業を守り支えてきた米・麦・大豆のタネは市場に解放され、モンサント社などアグリビジネスの多国籍企業や国内大手に独占されて、農家がタネを選べなくなる懸念があります。こうした企業は遺伝子組み

換えによってタネを支配しようとしているのです。種子法問題の背後にはTPPがあり、その目的はグローバル企業の自由な活動です。まさに種子法の問題は食の安全保障の崩壊、という山田さんの重たい提起でした。米国やカナダも主要穀物については、公共品種・自家採種が主流です。野菜のタネのように、多国籍企業に90%を支配されるようになっては、日本の自給率はますます低下してしまいます。



市民社会を強くする 予算審議に向けて

県議会 だより

佐々木ゆみこ（ネット宮前/県議）

2018年度の神奈川県予算案の審議が始まります。

県の一般会計の予算規模は、県費負担教職員制度見直しなどにより、前年比94.5%の1兆8,328億円余となっています。昨年9月の予算編成方針通知時点では800億円の財源不足が言われていましたが、県税、地方贈与税の増収(190億円増)、交付税、臨時対策債、減税補填債発行などで収支均衡をようやく保つことが出来たとしています。しかし、歳出のうち義務的経費が81.7%で、政策的経費は18.3%と、財政の硬直化は進んでいます。

新たな政策的投資が難しい中で、複雑化する生活課題を解決するためには、市民社会を強くし、NPOなどの活動がさらに活発となる仕組み作

りが求められます。また、働き方改革を進める上では、多様な子育て支援施策として、一時保育や小規模保育の充実が必要です。

県は、昨年条例改正を行い、新年度に向けて県民局廃止を含む県庁組織の再編準備を進めています。知事は、条例改正にあたり「組織の再編により効率よく課題を解決する」、「県民局廃止後もNPOとの協働や人権施策を後退させない」としていましたが、予算案からは、その成果や重点的な取組みが見えてきません。

縮小社会において、地域・市民の力を生かしたまちづくりを進めるために、また、市民生活に直結している施策の充実に向けて、予算委員会で、しっかり議論をしていきます。

「おだやかな革命」—エネルギーを替える

内川由喜子（厚木市民自治をめざす会）



●神奈川ネットも協賛しています
https://www.facebook.com/odayakakumei/ 2/17(土)以降時間未定(上映続きます)

ドキュメンタリー映画「おだやかな革命」の試写会では、渡辺智史監督のトークもありました。取材を通して、秋田県にかほ市にある生活クラブの風力発電「夢風」と出会い、エネルギーについても興味を持ったそうです。映画の中では、若い人たちが起業して、限界集落に移住し、まちづくりを地域の人たちと進めていく様子や、原発の被害者が地元に戻り太陽光発電所を立ち上げていく姿を紹介しています。

お金やモノ、人が大都市に集中してしまう現在ですが、地域から価値を生み出し、自ら活性化していくことが必要です。映画のタイトルのように、便利すぎる生活を見直し、自然エネルギーを増やす活動をおだやかに、且つ、確実に進めていきます。

NPO メール No.85

特定非営利活動法人 森ノオト 豊かな地域と地球を未来に残す 代表 北原まどか (市民社会チャレンジ基金第24期助成団体)

市民社会チャレンジ基金をいただいたのは2015年新春のことでした。それから丸3年が経ち、当法人は「横浜あおばのママたちによるNPO」から「神奈川県環境NPO」へのステップを踏み出しています。自然エネルギーの普及啓発事業では、2016年度より神奈川県の「消費者力アップ」県民提案事業」に採択いただき、事務局長の梅原昭子を中心に、神奈川県内全域で出前講師の形式で「おうちエネルギーワークショップ」を行ってまいります。家庭のエネルギーの使い方や電気料金表の見方を学ぶことで、10年単位でいくらかエネルギーを削減し、どうせお金を払うのなら化石燃料や原発由来のエネルギーに比べてお金を減らし、自然エネルギーを増やすことや未来をよくすることへの投資をしようと呼びかけています。新しい電力会社を選ぶ目を養うコース2も新設しました。



また2017年度より神奈川県ボラントリー活動補助金をいただき、神奈川県内の市民活動団体向けの広報講座で、ローカルメディアの発信者・読者双方のコミュニケーション力をあげるための研究事業を行っています。神奈川県も2020年を境に人口減少時代に突入します。社会構造の大きな変化のなかで、地域社会で起こる様々な課題に対して先進的に取り組むNPOや市民活動団体の発信力を高め、さらにそれをローカルメディアがきちんとすくい上げていくことで、情報を必要としている人に届ける、支援を集めていくことを目的としています。森ノオトは中間支援的な役割を果たすようになりました。

私たち森ノオトは、もともと「2050年を生きる未来世代に、美しく豊かな地域と地球を残していく」ことを目的に、「Think Globally, Act Locally」の最小単位である「家庭」をターゲットに、主体的な意志を持ち消費や行動の自立と選択を呼びかける情報発信事業からスタートしました。その原点を忘れず、豊かな森をつくるようなイメージを持ちながら、一本一本の木を植え、種をまく活動を続けていきます。

神奈川ネットは、地域政党です。

生活の課題は政治に直結しています。国の政党が、地方の政治までコントロールするのではなく、多様な地域政党が政策を競い住みやすいまちをつくる社会をめざします。

今月の神奈川ネット

■総会運営委員会：2/16(金) ■市民の生活・活動法律相談：2/21(水) ■第14回運営委員会：2/27(火) ■第44回総会：3/3(土) ■介護保険PJ・子ども子育て支援調査チーム3/17(土)

編集後記

2018年度国家予算では、高齢化の進展に伴い自然増となる6300億円の社会保障費を1300億円削減する。主なものは診療報酬削減と高齢者の自己負担増、生活保護費の見直しである。今年10月から生活扶助支給額を最大5%削る。5年前にも65%の生活扶助基準の引き下げがあり、期末一時扶助や住宅扶助、冬季加算も見直された。さらに今回は47事業が影響を受け、受給世帯の67%が減額となる。しかも一般所得世帯の消費実態との均衡を図る水準均衡方式のため、消費が縮小すれば生活扶助基準も下がる。憲法に定められた健康で文化的な最低限度の生活を営む権利は、これでは到底保障されない。(C.M)